◇直売所複合施設に14億5千万円

与那嶺 義雄 議員

問 直売所複合施設建設費は、新聞で7億5千万円と報じられたが、議会審議で総事業費が14億5千万円と説明された。これは町への一括交付金2年分だ。施設総床面積1，800㎡の内1，000㎡を直売所が占める。南風原町に開設したJAファーマーズは床面積981㎡で売り場面積がJAで3番目に大きい636㎡。本町の計画は明らかに規模が過大すぎる。

建設部長 事業費増の大きな要因は、類似施設の鉄骨構造ではなく鉄筋コンクリート造にある。なお、カフェレストラン、加工見学室、展示、観光案内所、資料館で800㎡になる。

問 南風原町と西原町では、農業の歴史と環境、農業力を比較すれば明らかに南風原町が上だ。2010年の農業センサスで本町の農家数、耕地面積、生産額は各々334戸、90ha、2億6，400万円。南風原町は農家数474戸、耕地面積161ha、生産額5億5，600万円。やはり本町の計画は立地環境からみても大きな疑問だ。

産業課長 現状は南風原町に後れを取っているが、ハウスや機械の導入、耕作放棄地解消で農家の規模拡大を図る。

問 2010年時点で耕地面積が90haだが、10年後の耕地面積をどう見ているのか。

産業課長 数字的なものはないが、耕作放棄地解消を進め、就農者と面積を拡大したい。

問 現時点でどの程度農用地が減少するのか。崎原地区で10ha、幸地地域のインターチェンジと区画整理で20ha、MICE周辺の土地利用の見直しで10～20haなど農用地は半減する。10年先を考慮すれば1，000㎡の直売所は過大だ。見直すべきだ。

町長 従来の直売所と違い、本町の計画は、観光の視点や加工所もあり規模が大きくなっている。施設の構造など、事業費の圧縮が可能が調査研究したい。

問 西原町の現状と将来の姿、その内容も十分精査されないままに過大なハード事業が展開される。一括交付金の2年分を充当する是非もある。今の世の中は格差社会や貧困の問題が大きくクローズアップされている。教育や福祉、医療の分野でも一括交付金がどの程度使えるかがとても大事。

副町長 MICE誘致も実現し、観光拠点施設ということで事業費が膨らんでいる。基本設計の中で検討したい。

農水産物拠点施設についての報道記事（沖縄タイムス）

◇障がい者地域活動支援センターの取組
◇NSBPの活動
◇青少年健全育成

大城 誠一 議員

問 地域活動支援センター「あるてぃ」の運営について説明を求める。

福祉部長 あるてぃは、平成26年11月から活動を開始していて、一日平均6から7人の利用者がいます。活動内容は、調理実習や絵画、手工芸、エコクラフト、折り紙等、パソコンでの文書作成や音楽鑑賞、室内外の清掃活動や近隣のごみ拾い等を行っています。

また、今年度は地域を回り、家に閉じこもっている方々の支援を開始します。

問 NSBP（西原町・ソーシャル・ビジネス・プロジェクト）の活動について説明を求める。

建設部長 町内の企業訪問を行い本町にある素材を探す活動や文化・歴史を学びながら町特産品詰め合わせセットを開発します。また西原まつりや琉大祭、三重県で開催されるSセレクション（全国の高校生が集い実践事例を発表する大会）へ出場するほか首都圏での販売を通して特産品のピーアール活動を行います。県内外の高校生との交流を行い地域活性化に寄与するとともにチームワークや商品開発能力等のスキルを習得し、就職に向けて意識を高めることの出来る人材の育成を図る取組みです。

問 生徒が問題行動をしている場合の対処方法は。

教育長 時間内は学校の生徒指導主任を中心に対応が可能でありますが、時間外の対応が課題であります。そこで少年補導員の方々の協力を是非お願いしようということで、会議を行い相談しました。その結果、即座に対応できる体制を構築するために少年補導員の連絡先を学校に伝える。また、学校側からは問題行動の情報を少年補導員に伝えることで踏み込んだ取り組みをしていきます。

問 また、なかには生徒や保護者への対応に難渋しているという事例があることも聞いております。SSW（スクール・ソーシャル・ワーカー）の導入を提案したいと思うが見解は。

教育部長 確かに非行とか、そういった問題あるお子さんは、大体家庭的な問題が多くあります。町では、個別的な取り組みについては、要保護児童対策協議会の中で取り組むことにしています。現段階では、SSWの導入は考えていません。必要な状況になった場合、県や中頭教育事務所に配置を要請したいと思っています。

青少年健全育成町民総決起大会後のパレード（琉球新報）

◇平和行政
◇国民健康保険条例改正
◇子ども・子育て新制度の実施状況

伊計 裕子 議員

問 今、国会で議論されている戦争法案は、安倍自公政権が昨年7月1日に憲法9条を破壊し、閣議決定した集団的自衛権の行使容認を具体化するための関連法案であり、日本を戦争する国へ変えようとする法案である。日本を戦前のように他国を侵略する国家にさせるわけにはいかない。二度と戦争のない平和な世の中にするため、子や孫たちに平和な沖縄を残すためにも、この法案についての町長の見解を伺う。

町長 今、集団的自衛権の行使に法的根拠を与える安全保障関連法案は、憲法を実態に合わせて解釈していくということです。本来は、法律は憲法に従うものです。日本の憲法は、先の大戦における植民地支配と侵略戦争を反省し多くの国民の犠牲の上に成立しています。この憲法の成立過程が忘れ去られようとし、極めて危機的な状況だと思います。また悲惨な戦争が繰り返される危険性が最も高いのが沖縄県だと思っています。まさに平和主義の正念場を迎えている状況だと考えています。今後最善を尽くしていく決意であります。

問 国民健康保険条例が、今年4月1日より改正された。課税限度額の増額による住民の負担・軽減対象の拡大についての具体的な説明を求める。

福祉部長 改正内容は、課税限度額を81万円から85万円に引き上げることと、軽減判定所得を5割軽減ですと被保険者1人当たり24万5千円から26万円に、2割軽減では45万円から47万円に軽減判定所得を引き上げるものです。

問 今年4月1日施行の子ども・子育て新制度について、①保育園、預かり保育の待機児童数②保育士数の配置及び正規・非正規③学童保育園

福祉部長 ①保育園は4月1日現在、74名で昨年より35名増。年齢別で、0歳児6名、1歳児29名、2歳児32名、3歳児6名、4歳児0名、5歳児1名。預かり保育は該当なし。②公立及び認可保育園は正規89名、非正規が129名の合計218名。認可外保育園については常勤59名、非常勤11名の合計70名で正規かどうかは確認できていません。③対象児童が10歳未満から小学校へと拡大され、学童クラブ利用者の増大が見込まれ、今後5年間で5か所の学童の整備を計画しています。

子ども子育て支援新制度についてのガイドブック

◇大型MICE（マイス）の将来は
◇都市モノレール浦西駅のまちづくり

伊波 時男 議員

問 去る2月、西原町・与那原町・中城村・北中城村の4町村は、東海岸地域サンライズ推進協議会を発足したが、マイス施設にかかわる将来の展望を伺う。

町長 サンライズ推進協議会は、大型マイス施設の東海岸地域・マリンタウンへの誘致・それに続いて今度は、やはり東海岸地域の活性化、それには沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき東海岸地域の活性化を図っていく。東海岸地域は土地利用の面でも、いろいろ制約されてきた経緯がある。地元の自治体の意見が反映できるような土地利用等も含め、東海岸地域の活性化は、県知事も強く認識されており、大型マイス施設が建設されることで、これを起爆剤として、東海岸地域の活性化につながるための土地利用の見直しを今後推進していきたい。

問 沖縄自動車道、幸地インターチェンジから、沖縄都市モノレール浦西駅までのアクセス道路は、決定されたのか。

都市整備課長 新たなアクセス道路として、浦西停車場線ということで、新たな道路名になって、幅員19mで決定されており、現県道38号線の坂田交差点から浦添市前田の西原入口に向かって、右に行く道路はもともとありませんでしたので、浦西駅までの距離については、新設で駅までの道路になります。

問 西原西地区区画整理事業の当初計画から、沖縄自動車道幸地インターチェンジからの進入路である県道の拡幅道路計画により、一部の地権者に、減歩が発生した原因は。

都市整備課長 区画整理地内の翁長・徳佐田線の一部道路は、16mから27mに拡幅され、2車線から6車線に変更し、中央分離帯も発生する事が、県で昨年の10月に決定され、保留地がないところは道が広がる分だけ個人の土地が縮まります。縮まる分について、その分保留地に移ることができるかを、情報収集も兼ねて、何名かの地権者に確認と、縮まる分を広げられるか探っている段階であります。

問 確認しますが、当区画の坪数は、西区第296号の平成21年12月15日に定めた仮換地指定通知で示した坪数で間違いないですね。

都市整備課長 そのときの仮換地指定通知の減歩の率であります。

都市モノレールてだこ浦西駅完成予想図（県資料から）